

四半期報告書

(第83期第3四半期)

自 令和元年10月1日

至 令和元年12月31日

KNT-CTホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月10日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	KNT-CTホールディングス株式会社
【英訳名】	KNT-CT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 昭正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03(5325)8522（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03(5325)8522（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成31年 4月1日 至令和元年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (百万円)	320,722	323,841	411,821
経常利益 (百万円)	3,275	4,425	2,834
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	2,600	2,573	1,279
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,955	2,624	1,646
純資産額 (百万円)	28,258	29,573	26,950
総資産額 (百万円)	131,979	140,509	141,479
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	95.17	94.17	46.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	21.0	19.0

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日	自令和元年 10月1日 至令和元年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.68	18.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調のもと企業収益や雇用・所得環境の改善が見られましたが、米中貿易摩擦等による国際経済の減速懸念もあり、先行きの不透明感が増す展開となりました。

旅行業界におきましては、海外旅行は、改元に伴うゴールデンウィークの連休長期化を受け、ハワイ、欧州などを中心に比較的好調に推移しましたが、国内旅行は台風19号等の影響により東北、関東など多くの方面で前年を下回る状況となりました。一方、訪日旅行については、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」もあり欧米や豪州からの観光客が増加し、拡大基調を維持しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの一体化を推進し、会員顧客のさらなる増加、商品力の強化とWeb販売の拡大に注力するとともに、団体旅行事業の一層の強化に努めました。

国内旅行におきましては、2019年7月から近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムで東京2020オリンピック公式観戦ツアーの販売を開始したほか、開会式の会場となるオリンピックスタジアムの建設風景を見学できるツアーなど次第に高まる東京2020オリンピック・パラリンピック機運に応えるツアーを実施いたしました。また、女性に人気のオンラインゲーム「刀剣乱舞-ONLINE-」とコラボした福岡市博物館「侍～もののふの美の系譜～」特別展ツアーや世界文化遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群をセスナ機で眺望するツアーなど新たな需要を掘り起こす話題性あるツアーを催行いたしました。

海外旅行におきましては、テレビアニメ「BANANA FISH」および「ジョジョの奇妙な冒険」それぞれのゆかりの地を訪ねる旅行をアメリカ、イタリアで実施しファンから高い評価を受けたほか、主としてシニア女性を対象とした大人のプチ留学体験ツアーを催行するなど、独自性・テーマ性に富んだツアーを数多く実施いたしました。

また、訪日旅行においては、「G20大阪サミット2019」や「ラグビーワールドカップ2019日本大会」関係者の宿泊・輸送関係業務を取り扱うなど、MICE（Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition）を中心に団体旅行の取扱いを拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、台風19号等の影響を受け秋のトップシーズンの需要が減退したものの、ゴールデンウィーク期間中の個人旅行商品の取扱いが寄与し、3,238億41百万円（前年同期比1.0%増）、連結営業利益は41億48百万円（前年同期比36.9%増）、連結経常利益は44億25百万円（前年同期比35.1%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に連結子会社間の合併に伴う税負担の軽減効果がありましたため、25億73百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に預け金や旅行前払金が増加した一方で、現金及び預金や受取手形及び営業未収金が減少したことにより4億45百万円（0.4%）の減少、固定資産で主に無形固定資産が増加した一方で、繰延税金資産が減少したことにより5億25百万円（2.6%）の減少となった結果、9億70百万円（0.7%）減少し1,405億9百万円（前連結会計年度末は1,414億79百万円）となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に預り金が増加した一方で、営業未払金や旅行券等が減少したことにより33億70百万円（3.0%）の減少、固定負債で主に旅行券等引換引当金が減少したことにより2億24百万円（6.8%）の減少となった結果、35億94百万円（3.1%）減少し1,109億35百万円（前連結会計年度末は1,145億29百万円）となりました。

また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ26億23百万円（9.7%）増加し295億73百万円（前連結会計年度末は269億50百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は21.0%で前連結会計年度末から2.0ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,331,013	27,331,013	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,331,013	27,331,013	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	—	27,331,013	—	8,041	—	7,957

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,242,800	272,428	同上
単元未満株式	普通株式 80,713	—	同上
発行済株式総数	27,331,013	—	—
総株主の議決権	—	272,428	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権2個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式18株が含まれております。

②【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） KNT-C T ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目6番1号	7,500	—	7,500	0.03
計	—	7,500	—	7,500	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 グループ事業推進本部長	池畑 孝治	令和元年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性一名（役員のうち女性の比率—%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,598	16,407
預け金	50,749	55,759
受取手形及び営業未収金	26,722	21,391
商品	19	15
旅行前払金	19,467	23,387
その他	3,988	4,127
貸倒引当金	△24	△13
流動資産合計	121,521	121,075
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	786	724
土地	135	135
その他（純額）	512	589
有形固定資産合計	1,434	1,450
無形固定資産		
その他	2,267	3,044
無形固定資産合計	2,267	3,044
投資その他の資産		
投資有価証券	5,673	5,534
退職給付に係る資産	1,736	1,696
繰延税金資産	3,262	2,082
その他	5,957	5,971
貸倒引当金	△373	△346
投資その他の資産合計	16,256	14,938
固定資産合計	19,958	19,433
資産合計	141,479	140,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,167	19,641
未払金	6,709	5,549
未払法人税等	234	250
預り金	17,561	19,644
旅行券等	18,327	16,815
旅行前受金	42,364	43,353
賞与引当金	2,434	1,296
その他	1,426	1,303
流動負債合計	111,224	107,854
固定負債		
旅行券等引換引当金	990	851
その他	2,314	2,229
固定負債合計	3,305	3,080
負債合計	114,529	110,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,041	8,041
資本剰余金	7,204	7,204
利益剰余金	9,010	11,583
自己株式	△12	△12
株主資本合計	24,244	26,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,994	1,916
繰延ヘッジ損益	△65	205
為替換算調整勘定	249	194
退職給付に係る調整累計額	459	375
その他の包括利益累計額合計	2,637	2,691
非支配株主持分	68	65
純資産合計	26,950	29,573
負債純資産合計	141,479	140,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	320,722	323,841
売上原価	265,905	266,010
売上総利益	54,816	57,830
販売費及び一般管理費	51,785	53,681
営業利益	3,031	4,148
営業外収益		
受取利息	155	173
受取配当金	60	71
為替差益	—	7
持分法による投資利益	32	16
その他	75	61
営業外収益合計	323	329
営業外費用		
支払利息	46	46
為替差損	30	—
その他	3	6
営業外費用合計	79	53
経常利益	3,275	4,425
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2	69
減損損失	8	64
固定資産除却損	41	10
事業構造改革関連費用	163	—
その他	3	—
特別損失合計	219	144
税金等調整前四半期純利益	3,067	4,280
法人税、住民税及び事業税	315	582
法人税等調整額	156	1,129
法人税等合計	471	1,711
四半期純利益	2,595	2,569
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,600	2,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	2,595	2,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△77
繰延ヘッジ損益	339	271
為替換算調整勘定	18	△54
退職給付に係る調整額	△62	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	359	55
四半期包括利益	2,955	2,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,960	2,627
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△3

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
減価償却費	779百万円	752百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益	95円17銭	94円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,600	2,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,600	2,573
普通株式の期中平均株式数(株)	27,324,284	27,323,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月10日

KNT-CTホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 安 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 俊 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKNT-CTホールディングス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KNT-CTホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月10日
【会社名】	KNT-CTホールディングス株式会社
【英訳名】	KNT-CT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 昭正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長米田昭正は、当社の第83期第3四半期（自令和元年10月1日 至令和元年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。